

事後評価シート

【評価年月】 平成15年4月
 【主管課・室】 環境教育推進室
 【評価責任者】 環境教育推進室長 浅野能昭

施策名、施策の概要及び予算額

施 策 名	- 2 環境教育・環境学習の推進
施策の概要	持続可能な社会を形成するためには各主体が環境に配慮した行動をとる必要があり、そのため全ての年齢層を対象に環境教育・環境学習を推進する。具体的には、カウンセラー等の人材の育成、こどもエコクラブによる場や機会の提供、環境学習プログラムの整備や地球環境基金を通じた支援を行う。
予 算 額	406,037千円（14年度予算）

目標・指標、及び目標の達成状況

目 標	国民、事業者、民間団体など各主体の環境への関心や理解を深め、環境に配慮した行動を促進する
達成状況	こどもエコクラブの会員や環境カウンセラーの人数は着実に増加しており、学習機会や人材育成の基盤は確立しつつある。また、インターネットやCD-ROMといった新しい情報メディアを使った情報提供も始め、好評を得ている。

下位目標1	環境教育・環境学習の人材を育成、確保、活用するため、環境カウンセラーなどの人材登録システムの充実等の施策を進める				
指 標	H12年度	H13年度	H14年度	目標値	H15年度
環境カウンセラー登録者数(人)	2,565	2,966	3,279		5,500
達成状況	毎年、着実に登録者数は増加し、14年度は延べ381名が新規登録され、14年度末の延べ登録数は3,279名に達した。 しかし、15年度末目標値に対しては約6割にとどまっている。				

下位目標 2	平成15年度末までに、環境学習支援事業により、廃棄物、水質、大気、都市環境、総合プログラムの各分野の環境学習のプログラムを整備する				
指 標	H12年度	H13年度	H14年度	目標値	H15年度
学習プログラムの発行	水質	大気	都市環境		廃棄物、水質、大気、都市環境、総合プログラムの各分野の環境学習プログラムを整備する。
達成状況	平成11年度から毎年、廃棄物、水質、大気等各種のテーマに沿った学習プログラムを収集・整備し全国の自治体や学校等に提供。14年度は都市環境をテーマとしたプログラムを整備した。				

下位目標 3	都道府県・政令指定都市に対して、環境省の施策や全国の地方公共団体が行う施策について情報を提供する				
達成状況	14年度も全国環境教育等担当者会議を開催し、環境省における環境教育施策に関する情報提供はもちろんのこと、国交省及び文科省の環境教育に関する施策についても情報提供を行った。				

下位目標 4	環境教育・環境学習に関する場や機会の拡大を図るため、こどもエコクラブなどの各種の学習の機会の提供等の施策を進める				
指 標	H12年度	H13年度	H14年度	目標値	H17年度
こどもエコクラブ数	4,262	4,160	3,993		24,000
達成状況	平成14年度のクラブ数は約4,000クラブにとどまったが、会員数についてはクラブ当たりの会員数の増加に伴い、前年度総人数を約2,500名上回る77,500名の登録となり、会員数は増加の一途を辿っている。				

下位目標5	地球環境基金による民間団体が行う環境保全活動の支援を行う。また、地方公共団体において、各主体の連携の下、モデル事業を実施し、全国への普及を図る				
指 標	H12年度	H13年度	H14年度	目標値	H - 年度
地球環境基金の助成件数	300	223	227		-
達成状況	<p>平成14年度は地球環境基金により、227の民間団体に対し、総額804百万円の活動費助成を行った。</p> <p>行政・企業・NPO等の各主体連携の地域における環境学習システム構築のためのモデル事業について、14年度は7地方公共団体において実施し、その成果を全国に普及した。</p>				

下位目標6	日中韓3カ国で環境教育に関する情報交換・交流等を図る
達成状況	日中韓3カ国で環境教育分野における情報交換・相互理解ができた。

評価、及び今後の課題

評 価	<p>【必要性】(公益性、官民の役割分担等)</p> <p>持続可能な社会を築いていくためには、国民の各年齢層に環境に配慮した行動をとらせる必要がある。そのためには全ての年齢層において、環境教育・環境学習を行い、環境に対する関心や理解を持ってもらわなくてはならない。そのため環境教育・環境学習を様々な場や機会において、幼児から高齢者まで幅広く推進していくことが重要であり、地方公共団体や企業等の各主体における取組みをさらに活性化させるために環境省が率先して各主体へ働きかけていく必要性は依然として高い。</p> <p>【効率性】(効果とコストとの関係に関する分析等)</p> <p>今年度よりインターネットやCD-ROMなど情報メディアを活用した情報提供を行い、動画など視覚に訴えやすく、個人の関心や理解に結びつきやすい手法を使い、費用対効果の面から見ても有益に施策が実施された。</p> <p>【有効性】(達成された効果等)</p> <p>目標に対する総合的な評価</p> <p>こどもエコクラブ会員、環境カウンセラーの登録数については着実に増加</p>
-----	--

を続けており、プログラムの整備についてもCD-ROM化によるコスト削減で配布数・配布先を拡大し、有効活用されている。また、各主体の取組みに対する支援等についても要望は年々高まっており、それに対する一定の効果を上げている。他の施策も目標に対して一定の成果は挙げているものと言える。しかし、国民、事業者、民間団体などの各主体へ環境に対する関心や理解を十分に深めさせるには至っておらず、新たな手法の開発や見直しも含めた施策の更なる推進が必要である。

具体的には、各主体に対する環境教育の担い手となる人材の育成や情報提供の仕組みを開発したり、環境カウンセラー制度の更なる推進施策の実施等が挙げられる。

下位目標毎の評価（数字は下位目標の番号）

（下位目標1）

着実に環境カウンセラーの人数は増加しているが、地域による登録数の差が大きく全国総数からすれば、まだ十分な規模に至っていない。このため制度の普及・広報の拡充、活動の場や機会の拡大等のカウンセラー制度の推進方策に関する検討等を行う必要がある。

（下位目標2）

環境学習プログラムの整備は順調に進んでいる。提供媒体を冊子からCD-ROMに変更し、配布先も都道府県だけでなく、全国の小・中・高等学校に拡大した。また、操作性や内容についても利用者から高い評価を得た。

（下位目標3）

情報提供については環境省の施策に関する情報提供だけでなく、他省における取組み、NPOからの事例発表、パートナーシップの拠点施設の見学などを取り入れているが、今後も地方公共団体にとって施策の形成に有益となる情報の提供を行っていく必要がある。

（下位目標4）

こどもエコクラブの会員数は顕著な伸びを示しているが、1クラブ当たりの多人数化、集約化が進んでおり、クラブ数は減少が見られた。これは近年学校より地域における会員数の増加が顕著であり、自治体がクラブ数よりも会員数を政策評価の指標にするなどした結果と考えられる。このためこどもエコクラブ事業における指標の設定についても見直す必要があると思われる。

（下位目標5）

地球環境基金は民間団体が行う環境保全活動の支援に大いに役立っている。今後は助成対象分野の重点化等、より効率的・効果的な支援を実施していく必要がある。また、地方公共団体が行う各主体連携のモデル事業につい

	<p>では、これからの地方行政のあり方や各主体との連携のあり方を模索する上で非常に役立つツールとなっており、引き続き、その推進を図ることが重要である。</p> <p>(下位目標6)</p> <p>環境教育は日本国内のみならず、国際的な連携・協力を図っていくことは非常に重要であり、特に位置的にも近い日本・中国・韓国の3カ国が情報交換するのは意義高いことから、その推進を図ることが重要である。</p>
今後の課題	<p>環境教育に関する情報を広く各主体に提供する仕組みの開発</p> <p>環境教育・環境学習の担い手となる人材の育成に関する事業の実施</p> <p>PRの充実等環境カウンセラー制度の推進方策の具体化</p> <p>こどもエコクラブの目標設定の見直しの検討</p> <p>地方公共団体が行う各主体連携のモデル事業に対する評価検証</p>

政策への反映の方向性

<p>■ 事業の改善・見直し</p>	<p>理由の説明(新規、<u>拡充</u>、縮小、廃止等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育に関する情報を広く各主体に提供する仕組みを開発の課題に対応するため、情報提供ツールについて改善が必要である。 ・環境教育・環境学習の担い手となる人材を育成するため、育成事業の仕組みについて改善が必要である。 ・PRの充実等環境カウンセラー制度の推進方策を具体化するため、教育・学習分野における評価手法について改善が必要である。
<p>現行のまま継続</p>	<p>理由の説明</p>

【別紙】

事務事業シート

施策名	- 2 環境教育・環境学習の推進	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な関連予算事項等 (14年度予算)
人材の育成 (下位目標1)	環境カウンセラーの登録及び 研修事業	環境カウンセラー事業 (20百万円)
プログラムの整備 (下位目標2)	体系的な環境教育・環境学習プ ログラムの開発及び提供	環境学習支援事業 (33百万円)
情報の提供 (下位目標3)	国や地方公共団体の施策につ いて情報提供を行う。	環境教育推進事務費 (3百万円)
場や機会の拡大 (下位目標4)	こどもエコクラブの結成、登 録、情報提供。 こどもエコクラブ全国フェス ティバルの開催。	こどもエコクラブ事業 (101百万円)
各主体の取り組みの 支援、連携の強化 (下位目標5)	地球環境基金による民間団体の 活動助成 地方公共団体における各主体連 携のモデル事業の推進。	地球環境基金事業 (806百万円) 体験的環境学習推進事業 (40百万円)
国際交流・協力 (下位目標6)	日中韓環境教育ワークショップ の開催。	(地球環境局と共同で実施。予 算は地球環境局から要求。)

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) - 2 環境教育・環境学習の推進 (下位目標番号) (下位目標 1)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)	
(指標名) 環境カウンセラー登録者数	人数	3,279 (平成14年度)	5,500 (平成15年度)	
指標の解説(指標の算定方法) 平成8年度創設時からの環境カウンセラーの累積登録者数				
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別)	関連する事務事業名 人材の育成			
目標値設定の根拠 市民や事業者が必要なときに速やかに助言等を得られることを基準に中学校区数約11,000×1/2=5,500名という目標値を設定。				
特記事項 (外部要因の影響など)				
目標値の実績値 (表・グラフにより、過去5年間の目標値の推移を記載)				
9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
1,443	1,892	2,193	2,565	2,966

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) - 2 環境教育・環境学習の推進 (下位目標番号) (下位目標 2)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)	
(指標名) 環境学習プログラムの発行				
指標の解説(指標の算定方法) 平成11年度廃棄物リサイクル、12年度水質、13年度大気、14年度都市環境といった各カテゴリ毎のプログラムを発行。				
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別) 「環境学習」(雑誌及びCD-ROM)	関連する事務事業名 プログラムの整備			
目標値設定の根拠				
特記事項 (外部要因の影響など)				
目標値の実績値				
	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4
環境学習プログラム	廃棄物リサイクル	水質	大気	都市環境

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) - 2 環境教育・環境学習の推進 (下位目標番号) (下位目標 3)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)
(指標名) 環境教育担当者等会議の開催			
指標の解説(指標の算定方法) 国の環境教育・環境学習に関する理念の周知を行い、国・地方公共団体の施策及びその成果について 相互に広く情報提供・交換を行う。			
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別) 環境教育担当者等会議資料	関連する事務事業名 情報の提供		
目標値設定の根拠			
特記事項 (外部要因の影響など)			
目標値の実績値 (表・グラフにより、過去5年間の目標値の推移を記載)			

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) - 2 環境教育・環境学習の推進 (下位目標番号) (下位目標4)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)										
(指標名) こどもエコクラブ数	クラブ数	3,993 (平成14年度)	24,000 (平成17年度)										
指標の解説(指標の算定方法) 単年度におけるこどもエコクラブの登録クラブ数													
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別)	関連する事務事業名												
目標値設定の根拠 地域内でのこどもの環境活動であるため、地域に少なくとも1つはエコクラブがあるように小学校の学区数とほぼ同数にしようと考えたため。													
特記事項 (外部要因の影響など)													
目標値の実績値 (表・グラフにより、過去5年間の目標値の推移を記載)													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>9年度</th> <th>10年度</th> <th>11年度</th> <th>12年度</th> <th>13年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,508</td> <td>4,063</td> <td>4,238</td> <td>4,262</td> <td>4,160</td> </tr> </tbody> </table>				9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	3,508	4,063	4,238	4,262	4,160
9年度	10年度	11年度	12年度	13年度									
3,508	4,063	4,238	4,262	4,160									

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) - 2 環境教育・環境学習の推進 (下位目標番号) (下位目標5)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)			
(指標名) 地球環境基金の助成件数	件数	227 (平成14年度)				
指標の解説(指標の算定方法) 地球環境基金の助成事業へ採択された件数						
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別) 地球環境基金採択件数	関連する事務事業名 各主体の取組の支援、連携の強化					
目標値設定の根拠						
特記事項 (外部要因の影響など)						
目標値の実績値						
	年度	H9	H10	H11	H12	H13
地球環境基金の 助成件数(件)		193	195	217	300	223

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) - 2 環境教育・環境学習の推進 (下位目標番号) (下位目標6)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)
(指標名) 日中韓環境教育ワークショップの開催			
指標の解説(指標の算定方法) 日中韓環境教育ワークショップを開催し、環境教育・環境学習の情報交換や交流を行う			
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別) 日中韓環境教育ワークショップ報告書	関連する事務事業名 国際交流・協力		
目標値設定の根拠			
特記事項 (外部要因の影響など)			
目標値の実績値			